

基本事業コード	35010001	担当課所名	農業委員会事務局
基本事業名 農業委員会運営事務			
総合振興計画	分野	1	産業経済
	政策	4	農林水産業の振興
	施策	1	農業水産業の育成支援
			総合振興計画 23 ページ

基本事業の概要 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で、利用関係を調整し、遊休農地の解消を進めることで農地の有効利用を図る。円滑な農業経営支援のため農家台帳を整備・保管し、農業者年金の普及を図る。農業等の先進地視察や研修会に参加し調査研究することで農業委員・職員の資質の向上を図る。農業者等に対し農業に関する見識、関心を高めてもらう。

対象 市民、農業者、消費者、小学校、農業委員、農地利用最適化推進委員、事務局職員、農地
意図 優良農地を守り、農地の有効利用を図り、円滑な農業経営、担い手の確保をする。農業等の情報を知り、農業への見識、関心を高めてもらう。農業等の調査研究により資質向上を図る。
(対象をどのようにしたいか)

基本事業指標	指標の算式	種類 単位	4年度	評価年度(5年度)		7年度	他団体の指標(数値)
			過年度実績値	目標値	実績値	目標値	
許可申請の適正処理率	適正処理された許可申請数/全申請数×100	成果指標 %	100	100	100	100	

◆基本事業を構成する事務事業の実績◆

枝番号	事務事業名	指 標			目標値(上段)	種類	事務事業評価 7年度以降の 事業の方向性 コスト:成果	重点化	
		事業費(円)			実績値(下段)				
		4年度決算額	5年度決算額	6年度予算額		単位			
01	農業委員会各種会議の開催	指標:農業委員会総会の開催回数	11,786,829	12,336,765	12,740,000	12	活動指標	A	維持:維持
02	農地法に基づく申請受理、調査、進達、許可書交付業務	指標:3、4、5条申請書類審議率	815,856	1,095,915	1,673,000	100	成果指標	A	維持:維持
03	遊休農地解消・活用事業	指標:ヘアリーベッチ種蒔回数	0	0	25,000	1	活動指標	D	維持:維持
04	国有農地の管理業務	指標:草刈り回数	16,000	17,000	17,000	1	活動指標	A	維持:維持
05	農業者年金基金からの委託業務	指標:農業者年金新規加入者数	22,352	26,048	34,000	1	成果指標	A	維持:維持
06	農業委員県外視察研修の実施、県・他団体研修会等への参加	指標:農業先進地視察の実施、研修会等への参加数	594,924	805,718	896,000	17	回	維持:維持	
07	「農政ちちぶ」発行	指標:「農政ちちぶ」の発行回数	236,200	268,100	333,000	2	回	維持:維持	
08	農業に関する図画・作文コンクールの開催事業	指標:農業に関する図画・作文コンクール応募点数	78,522	78,522	121,000	51	点	維持:拡充	
09	機構集積支援事業	指標:農地利用状況調査面積	491,700	0	0	1,725	ha	縮小:維持	
10		指標:							
11		指標:							
12		指標:							
13		指標:							
14		指標:							

(参考) 最終予算額(円)		14,773,000	16,628,000	
事業費の合計(円) (A)		14,042,383	14,628,068	15,839,000
財源内訳	国庫支出金			
	県支出金	2,467,000	3,685,972	3,746,000
	地方債	253,800	240,800	182,000
	その他特定財源	11,321,583	10,701,296	11,911,000
正規職員	業務量	4.00人	4.00人	
	人件費(B)	23,235,164	23,544,036	
会計年度任用職員(事業費に含む)	業務量			
	人件費			
事業費合計(人件費込み) (円) (A)+(B)		37,277,547	38,172,104	

【重点化欄】
 評価時点以降の事業の方向性から
 ◎:特に重点化必要事業(1つ以内)
 ○:重点化必要事業(1つ以内)
 △:劣後化可能事業(1つ以内)
 ▲:特に劣後化可能事業(1つ以内)

成果の方向性	完了	D	x	x	C,B	B,C	C
完了							
皆減							
縮小							
維持							
拡大							
コスト投入の方向性							

◆評価◆

評価の視点	左欄に掲げる評価の視点から、基本事業の意図を達成するにあたって、どのような問題点を読み取ることができるか。
基本事業指標の分析	基本事業の「意図」を適切に数値化した指標になっているか？目標値の設定は適切か？また、実績値をどう考えるか？ 優良農地を守るため、農地転用許可申請・届出等で利用関係を調整し、遊休農地の解消をすすめるうえで基本事業の意図は適切である。また、基本事業指標と目標値の設定は適切である。実績値は100%を達成している。
基本事業を構成する事務事業の妥当性	基本事業の「意図」を達成するため、事務事業は必要な事業のみか？（過不足がある場合は、改善提案に記載する。） 03 遊休農地解消・活用事業は、令和5年度の活動はなかったものの、農業委員会に義務づけられている重要な任務であることから、新たな方策の検討をすすめており、この項目を存置することが妥当である。その他の項目についても基本事業を構成する事務事業として適切である。
実施主体の妥当性	事業に対する民間（市民、企業、NPO）との役割分担や市の関与の仕方は適切か？ 農地法に基づき農業委員会が行う業務については、民間等との役割分担にはなじまない。その他の事業についても、実施主体は適切である。

↓ Action

◆改善提案◆

新規に実施する事務事業名	事業の概要	
表面の「基本事業を構成する事務事業」の重点化欄で、◎、○、△、▲を選択した理由、また上欄の新規事業を実施する効果等を記述		
改善のため休廃止する事務事業名	休廃止する理由	
改善の方向性(具体的な改善提案)を記述(改善内容、始期、終期等)		
予算を伴わない短期的(1～2年)に取り組む改善提案	令和6年度についても、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動について、指導団体である全国農業会議などから、方針が示されている。農地に関するパトロールなどの活動が滞りなく行えるよう農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員が連携し、農地利用の最適化など様々な活動を継続して実施していく。特に、昨年度から運用を開始したタブレットを活用し現地調査を行えるよう、各委員の操作技術の向上に努める。	4年度左欄に記入した改善提案(上)とその実施状況(下) 令和5年度に向け、農業委員及び農地利用最適化推進委員の活動について、指導団体である全国農業会議などから、方針が示されている。農地に関するパトロールなどの活動が滞りなく行えるよう農業委員、農地利用最適化推進委員及び職員が連携し、農地利用の最適化など様々な活動を継続して実施していく。 農地に関するパトロールについては、おおむね実施できたが、農地利用の最適化に結びつく成果はすぐには現れず、引き続き活動を継続する必要がある。
予算を伴う短期的(1～2年)に取り組む改善提案		改善状況 △
中長期的(3～5年)に取り組む改善提案		改善状況
行政改革大綱推進項目		
6-1-(3) 行政のデジタル化	デジタル化導入数	件数 7-1-(1) 事務及び人事の効率化・適正化
	0	PPP・PFI・包括外部委託等導入数 件数 0
改善により見込まれる効果、住民への影響に対するフォロー 上記の活動により、担い手への農地の集積及び集約化、遊休農地の発生抑制や防止、新規就農者参入の促進などにつながり、秩父市全体の農地が優良な状態へ改善される。		

基本事業執行責任者 (担当課長名)	江田 直人	電話番号 0494-25-5231
----------------------	-------	----------------------